

認定新規就農者の認定状況（令和7年3月末現在）

【概要版】

認定新規就農者は、農業経営基盤強化促進法に基づき、青年等就農計画（有効期間5年）を作成し市町村から計画の認定を受けた者です。将来において効率的かつ安定的な農業経営の担い手に発展するような青年等の就農を促進するため、新規就農施策を重点的に支援します。

令和7年3月末現在の認定新規就農者の認定状況を取りまとめましたのでお知らせいたします。

令和7年3月末現在の認定新規就農者数は、10,954経営体となり、前年と比べ、52経営体増加しました。

また、認定新規就農者のうち青年（原則45歳未満）の数は、前年と比べて78人増加し、8,667人となっています。

（令和7年3月末現在）

	令和7年3月末	令和6年3月末との差
認定新規就農者数（※1）	10,954	+52
うち49歳以下（※2）	9,288	+63
うち青年（※3）	8,667	+78

（参考）

（※1）（※2）の49歳以下の者の数と、法人及び夫婦等による共同申請に係る認定数をあわせた、認定認定新規就農者の全体数。

（※2）（※3）の18歳以上45歳未満の者の数と、農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号。以下「法」という。）第4条第2項第2号の青年以外の個人であって、農業経営基盤強化促進法施行規則（昭和55年農林水産省省令第34号。以下「規則」という。）第1条の2各号に掲げる者（効率的かつ安定的な農業経営を営む者となるために活用できる知識及び技能を有するもの）のうち49歳以下の者及び農業経営基盤強化促進法の基本要綱（平成24年5月31日付け経営第564号農林水産省事務次官依命通知）第7の3（1）アただし書により、45歳以上49歳以下の者で認定された者の数をあわせた、49歳以下の者の数。

（※3）法第4条第2項第1号の青年であって、18歳以上45歳未満の者の数。

認定新規就農者の認定状況

令和7年3月末現在

	認定新規就農者			
	認定新規就農者数	令和6年3月末からの増減		うち青年（原則45歳未満）数 令和6年3月末からの増減
北海道	519	▲ 14	313	▲ 13
東北	青森県	+5	261	+17
	岩手県	+6	160	+5
	宮城県	+13	136	+12
	秋田県	▲ 20	165	▲ 7
	山形県	+25	330	+22
	福島県	+21	358	+29
	小計	1,693	+50	1,410
関東	茨城県	▲ 22	198	▲ 17
	栃木県	+28	266	+17
	群馬県	+2	108	+2
	埼玉県	▲ 20	174	▲ 21
	千葉県	+31	259	+27
	東京都	▲ 5	64	▲ 1
	神奈川県	+18	151	+17
	山梨県	+11	90	+16
	長野県	+1	370	+4
	静岡県	+7	186	▲ 1
	小計	2,399	+51	1,866
北陸	新潟県	+3	119	+2
	富山県	+3	72	+3
	石川県	+6	62	+3
	福井県	▲ 2	42	0
	小計	393	+10	295
東海	岐阜県	▲ 7	135	+3
	愛知県	+35	228	+20
	三重県	+7	105	+11
	小計	609	+35	468
近畿	滋賀県	▲ 7	67	▲ 10
	京都府	▲ 8	118	▲ 8
	大阪府	0	92	▲ 2
	兵庫県	+7	283	+6
	奈良県	+9	76	+10
	和歌山県	+47	222	+34
	小計	1,034	+48	858
中国・四国	鳥取県	▲ 2	61	▲ 2
	島根県	▲ 5	98	▲ 4
	岡山県	▲ 18	174	▲ 18
	広島県	▲ 7	118	▲ 9
	山口県	+3	53	+6
	徳島県	+12	154	+8
	香川県	+3	158	+6
	愛媛県	▲ 1	249	+2
	高知県	▲ 14	209	▲ 10
	小計	1,581	▲ 29	1,274
九州	福岡県	▲ 13	310	▲ 13
	佐賀県	+18	201	0
	長崎県	▲ 7	193	▲ 5
	熊本県	▲ 28	348	▲ 20
	大分県	▲ 15	138	▲ 4
	宮崎県	▲ 20	261	▲ 15
	鹿児島県	▲ 6	465	▲ 7
	小計	2,412	▲ 71	1,916
沖縄県	314	▲ 28	267	▲ 17
総計	10,954	+52	8,667	+169

問合せ先：農林水産省経営局就農・女性課 就農促進グループ

〔電話〕 03-3502-8111（代） 内線5195
03-3502-6469（直通）

認定新規就農者の認定状況

令和7年3月末現在

	認定新規 就農者数 ①	①のうち 青年 (原則 45歳未満) ②	①のうち 中高年 ③	①のうち 法人 ④	①のうち 共同申請 (夫婦など) ⑤	①のうち 女性 ⑥	①のうち令和5年度 (令和6年4月～ 令和7年3月)中に 新規に認定を受けた 認定新規就農者数 ⑦
北海道	519	313	35	36	135	49	98
東北	青森県	313	261	17	4	31	44
	岩手県	199	160	17	1	21	29
	宮城県	169	136	6	14	13	28
	秋田県	200	165	14	7	14	30
	山形県	385	330	36	4	15	54
	福島県	427	358	18	9	42	86
	小計	1,693	1,410	108	39	136	271
関東	茨城県	232	198	7	8	19	22
	栃木県	326	266	32	6	22	55
	群馬県	137	108	18	4	7	17
	埼玉県	222	174	24	17	7	31
	千葉県	374	259	32	41	42	65
	東京都	80	64	8	2	6	14
	神奈川県	210	151	52	3	4	42
	山梨県	107	90	10	2	5	13
	長野県	488	370	66	5	47	48
	静岡県	223	186	18	6	13	22
	小計	2,399	1,866	267	94	172	329
北陸	新潟県	140	119	14	1	6	16
	富山県	99	72	10	13	4	17
	石川県	86	62	10	4	10	11
	福井県	68	42	18	3	5	13
	小計	393	295	52	21	25	57
東海	岐阜県	188	135	30	9	14	19
	愛知県	294	228	39	13	14	35
	三重県	127	105	13	2	7	19
	小計	609	468	82	24	35	73
近畿	滋賀県	92	67	17	4	4	16
	京都府	138	118	7	6	7	17
	大阪府	131	92	25	10	4	19
	兵庫県	322	283	16	11	12	49
	奈良県	85	76	5	0	4	11
	和歌山県	266	222	30	6	8	21
小計	1,034	858	100	37	39	133	
中国・四国	鳥取県	79	61	10	0	8	3
	島根県	130	98	19	1	12	14
	岡山県	230	174	37	9	10	23
	広島県	134	118	6	6	4	8
	山口県	66	53	9	3	1	12
	徳島県	199	154	9	10	26	40
	香川県	189	158	12	10	9	30
	愛媛県	304	249	13	4	38	29
	高知県	250	209	17	3	21	20
	小計	1,581	1,274	132	46	129	179
九州	福岡県	407	310	22	10	65	41
	佐賀県	266	201	27	7	31	22
	長崎県	235	193	21	3	18	25
	熊本県	452	348	35	9	60	38
	大分県	222	138	22	1	61	25
	宮崎県	310	261	18	4	27	26
	鹿児島県	520	465	26	11	18	62
	小計	2,412	1,916	171	45	280	239
沖縄県	314	267	23	8	16	44	
総計	10,954	8,667	970	350	967	1,374	2,229

問合せ先：農林水産省経営局就農・女性課 就農促進グループ

【電話】 03-3502-8111（代） 内線5195
03-3502-6469（直通）